

# 根室再生・再興・前進の年と位置付け 「協働のまちづくり」のさらなる進化を

## 平成22年度 市政方針



### 四つの重点施策

産業振興と「ふるさと再興」政策の推進

協働のまちづくりと地域主権への対応

市立根室病院の医療体制の充実と建設の推進

北方領土問題解決に向けた戦略的な環境づくり

### 時代の変化に対応した根室市の再生・再興への取り組み

私が、市長に就任して以来、3年半が過ぎようとしています。

この間、まちづくりの課題解決に奔走した日々であり、幾度となく難局を乗り越えることができたのは、ふるさと根室に熱い想いを持った市民並びに関係団体の皆さんの深いご理解とご協力のもと、一丸となって立ち向かうことができたからこそです。

その結果、「北特法の改正」、「医師招へい」、「新病院建設に向けた財源対策」、「支庁再編問題」など、懸案であった事項について、一定の成果を見ることができました。

今後も地方を取り巻く環境は大きく変貌を続け、当市においても人口減少問題や地域主権に向けた取り組みなど、まさに地域の総合力が試される時代であると考えています。当市が直面しているさまざまな状況を勘案し、本年度における市政執行にあたり四点を重点施策として位置付け、

積極的な取り組みを進めます。

一 産業振興と「ふるさと再興」政策の推進

地域産業の活性化を図っていくためには、「産地根室」として一体となった戦略を構築し、推進することが重要です。

水産業については、その資源の多くをロシア水域に依存しているため、ロシアとの長期かつ安定的な漁業関係の構築と維持・発展が最も重要であることから、今後も国等の積極的な関与と支援を強く要請します。

沿岸漁業の振興については、引き続き、増養殖・資源管理技術の普及指導・助言に努め、漁家経営の向上を図るとともに、栽培漁業や資源管理型漁業を更に推進し、沿岸資源の種苗育成と維持増大に取り組みます。

雇用対策については、若年者等雇用促進支援事業として、正規雇用奨励制度の創設や高校生への資格取得支援等を実施し、若年者層の流出阻止、労働力の確保を図ります。

人口減少に歯止めをかけるため、当市産業・経済のあり方を検証し、「ふるさと再興」に向けた抜本的な対策を講じていく必要があると考えています。

喫緊の諸課題に対応するため、庁内の組織強化として「総合政策部」を創設するとともに、産・学・官連携による水産加工業を中心とした地域産業の現状分析を進め、将来のあるべき姿を模索・検証します。

さらに、水産食品の供給基地としての「産地根室」の強みを活かし、産業全体に厚みと活力を持たせることを目的とした「仮称・根室市産業活性化プラン」を策定し、産業活性化を中心とした人口減少対策に結びつく総合的政策の推進を図ります。

二 協働のまちづくりと地域主権への対応

本年度は、総合計画における後期実施計画の初年次となることから、計画事業の公表と着実な推進に努めます。

また、「パブリックコメント制度」の積極的な運用を図るとともに、市が実施する事務事業の一部について、「まちづくり協働評価」を実施し、事務事業の質を高めていきます。

支庁再編問題については、本年4月より「北海道総合振興局及び振興局の設置に関する条例」が施行となり、根室支庁は支庁機能を有する「根